

令和5年度税制改正要望事項（新設・拡充・延長）

（経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課）

項目名	経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応		
税目	—		
要望の内容	<p>経済のデジタル化に伴う課税上の課題への対応等に関して、OECD/G20 を中心に国際的な議論が進展している。2021年10月には、OECD/G20 BEPS 包摂的枠組み（Inclusive Framework on BEPS：IF）において2つの柱からなる解決策（市場国への課税権配分、グローバル最低税率課税）が最終合意され、このうちグローバル最低税率課税については、2022年の制度化、2023年の実施が目標とされているところ。</p> <p>公正な競争環境の確保に資するグローバル最低税率課税が諸外国との並びで導入される場合には、制度の簡素化や明確化等により、日本企業への過度な事務負担の防止を図る。</p> <p>あわせて、国際合意された市場国への課税権の配分に関する多国間条約の策定やその先の国内法化にあたっては、諸外国の動向も踏まえながら、日本企業に過度な負担を課さないように配慮しつつ、検討を行う。加えて、経済のデジタル化・グローバル化が進展する中、越境取引に関する課税のあり方など国内外の事業者間の公平な競争環境の整備に資する税制について、諸外国の動向も踏まえながら、既存の措置の見直しも含め、検討を行う。</p>		
内容		<p>平年度の減収見込額</p> <p>（制度自体の減収額）</p> <p>（改正増減収額）</p>	<p>— 百万円</p> <p>（ — 百万円）</p> <p>（ — 百万円）</p>
新設・拡充又は延長を必要とする理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>国境を越えたグローバルな取引が進展する中で、経済のデジタル化に対応した国際課税ルールのあり方を巡る新たな課税上の課題等が生じ、それらに対応した措置を講ずるため、OECD/G20 を中心に、現行の国際課税ルールの見直しについて国際的な議論が進められている。2021年10月には、OECD/G20 BEPS 包摂的枠組み（Inclusive Framework on BEPS：IF）において2つの柱からなる解決策（市場国への課税権配分、グローバル最低税率課税）が最終合意され、このうちグローバル最低税率課税については、2022年の制度化、2023年の実施が目標とされているところ。</p> <p>諸外国との並びでグローバル最低税率課税を国内法化するにあたっては、海外展開をする日本企業の過度な負担とならないようにするとともに、国内外の企業間の公平な競争環境を確保し、日本企業の国際競争力の維持及び向上につながるものとする必要がある。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>OECD/G20 を中心に議論されている国際課税ルールの見直しの議論や諸外国の動向等を踏まえ、新たな課税上の課題に対応した措置を講ずることは、日本企業の公正な競争環境の確保に資するものである。</p> <p>導入にあたっては日本企業への過度な負担とならないよう、制度の簡素化や明確化を行うとともに、既存制度との関係に配慮する必要がある。こうした施策を通じた国内外における競争条件のイコールフットイングの実現は、日本企業の海外展開を推進し、特に成長が見込まれる新興国市場等でのシェア獲得に資するものである。このように外需を取り込み、海外で得た利益を最終的に我が国に還元することは、我が国経済の活性化にとって重要である。</p>		

今回の要望（租税特別措置）に関連する事項	合理性	政策体系における政策目的の位置付け	2. 対外経済関係の円滑な発展
		政策の達成目標	日本企業の海外事業活動の円滑化及び日本の立地環境の改善
		租税特別措置の適用又は延長期間	—
		同上の期間中の達成目標	—
	有効性	政策目標の達成状況	—
		要望の措置の適用見込み	海外で事業活動を行う日本企業、我が国で事業活動を行う外国企業等への適用が見込まれる。
	相当性	要望の措置の効果見込み(手段としての有効性)	日本企業の国際的な競争条件のイコールフットイング、我が国立地環境の改善及び国際的な租税回避の防止が見込まれる。
		当該要望項目以外の税制上の措置	同一の目的である他の措置はない。
		予算上の措置等の要求内容及び金額	予算上の措置等はない。
		上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	国際合意に基づくグローバル最低税率課税の導入にあたって制度の簡素化や明確化を行うとともに、既存制度との関係に配慮することは、国内外の企業間の公平な競争環境の確保と日本企業の国際競争力の維持及び向上につながるものであるため、妥当。 国際合意に基づく市場国への課税権の配分に関する多国間条約の策定及び国内法化にあたり、日本企業への過度な負担を課さ	

		<p>ないように配慮することは、国内外の企業間の公平な競争環境の確保と日本企業の国際競争力の維持及び向上につながるものであるため妥当。</p> <p>越境取引に関する課税のあり方など国内外の事業者間の公平な競争環境の整備に資する税制についても、国内外の企業間の公平な競争環境の確保と日本企業の国際競争力の維持及び向上につながるものであるため、検討を行うことが妥当である。</p>
<p>これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項</p>	<p>租税特別措置の適用実績</p>	—
	<p>租特透明化法に基づく適用実態調査結果</p>	—
	<p>租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性)</p>	—
	<p>前回要望時の達成目標</p>	—
	<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	—
<p>これまでの要望経緯</p>	—	